官民連携手法を用いた 公共施設等の LED 照明調達事業

【別添資料3】

企画提案書作成要領

令和6年9月 (令和6年11月1日変更) 貝塚市 総合政策部 行財政管理課 公共施設マネジメント室

目 次

Ι	本書の位置付け	1
	企画提案書の作成・提出方法	
	企画提案書の提出枚数(頁数は上限枚数とする。)	
IV	禁止事項	6

I 本書の位置付け

本書は、貝塚市(以下、「市」という。)が「官民連携手法を用いた公共施設等の LED 照明調達事業」(以下、「本事業」という。) に関し実施する「【様式 14】業務要求水準に対する企画提案書(以下、「企画提案書」という。) の作成方法等を説明するものである。

II 企画提案書の作成・提出方法

- (1) 企画提案書の作成においては、可能な限り簡潔な文章表現等を用いること。なお、内容が伝わりやすいよう、図表・イラスト等の活用や文字の着色等を可能とする。
- (2) 企画提案書に使用する文字の大きさは、10.5 ポイント以上とすること。ただし、図表や脚注等については、この限りではない。
- (3) 企画提案書の記述において、参考資料(企画提案書の提出枚数に含まないもの)として他の様式や資料を参照する場合には、当該参照箇所を明記すること。ただし、参考資料は評価の対象外とする。
- (4) 企画提案書は、A4 縦・左綴じ(A4 版紙ファイル、インデックス付け)とし、小分類 単位でページ番号を付すこと。また、企画提案書の表紙右上に、市が民間事業者に送 付する参加資格確認通知書に記載のある「応募事業者番号」を記入すること。
- (5) 提出物は、紙媒体で10部、電子データを1部提出すること。なお、電子データを記録したDVD-RまたはCD-Rには、当該媒体の表部分に「事業名称」と「応募事業者番号」を記入すること。
- (6) 電子データは、Microsoft Word、Microsoft Excel、Adobe Acrobat を基本とすること。

III 企画提案書の提出枚数(頁数は上限枚数とする。)

民間事業者に作成・提出が求められる企画提案書の項目は下表のとおりである。なお、必要に応じて A3 版を活用することを可能とするが、A4 版に換算した場合の最大枚数を超えないものとする。

審査項目				最大頁	数
大分類	類 中分類 小分類			(A4版)	
		本事業の目的を理解した	2		
	本事業に対する基本的な考え方	企画提案となっているか		4	
		本市の状況や課題を適切	2	4	
		に捉えているか			
		本事業実施にあたる適切			
		な事業実施体制となって	1		
		いるか			
		SPC 内で明確な役割分担			
		ができており、相互に連	1	3	
	① .SPC を設立する場合の実施体制	携、協力、補完できる関	1		
		係性にあるか			
		各業務におけるリスクに			
		ついて、責任体制および	1		
		リスク管理体制が具体的			
1		になっているか			
- 全体計画		SPC を設立しない場合			21
工作们圆	│ │② .SPC を設立しない場合の実施体	は、契約期間において、	2	2	
	制	本事業を安定かつ適切に			
		実施できる業務体制とな			
		っているか			
	上記①.②どちらかを選択				
		本事業に対して適切かつ			
	官民連携の事業手法	社会課題に柔軟に対応で	2		
		きる事業手法の提案とな		4	
		っているか		-	
		市の財政負担軽減につな	2		
		がる提案となっているか			
		事業実施にあたって、確			
	ファイナンスの適正とその実現可能性 性	実性の高い資金(調達)	2	4	
		計画となっているか			
		ファイナンスにおける事			

		業期間を通じた安定性確 保の考え方が示されてい るか	2		
	事業実施にあたっての全体工程	企画・調査・設計から維持管理まで効率的かつ実現可能性の高い全体工程となっているか	2	2	
	地域経済への貢献および地域人材の	地元企業の参加や人材の 活用、雇用機会の創出に つながっているか	2	4	
	活用・育成	将来的な地元人材の育成 につながるものとなって いるか	2		
		プロジェクトマネジメン ト業務に対する基本的な 考え方が事業全体に役立 つものとなっているか	1		
	プロジェクトマネジメントおよび SPC または民間事業者における業務 管理	各業務において責任者の 所在を明確にし、遅延等 を起こさない業務体制と なっているか	1		
2		市および各業務責任者と の連絡および調整につい ての有効な提案がなされ ているか	1	4	14
プロジェクトマネジメント		事業期間ごとに事業を遂 行する上での適切なプロ ジェクトマネージャーを 定め、継続的で安定した サービス提供につなげて いるか	1		14
	事業課題および課題解決策	業務内において生じる課 題を顕在化し、関係者が 情報を共有・検討する方 法が明確にされているか	1	3	
		課題の整理を継続して行い、サービスの質を向上 させる仕組みが構築され	1		

		ているか			
		 課題解決策の検討方法に			
		ついて効果が見込めるも	1		
		のとなっているか			
		SPC 内で業務横断的なセ			
		ルフモニタリングを実施	2		
		する提案となっているか			
	セルフモニタリングの実施方法	明確な指標を用いて定量		3	
		的にモニタリングを行う	1		
		仕組みとなっているか			
		事業期間における関係者			
		への対応を行う体制とな	1		
		っているか			
		事業期間における市への	_		
	本事業の関係者への説明体制および市への支援体制	支援体制が整っているか	1		
		市と各業務責任者との連		4	
		絡および調整についてプ			
		ロジェクトマネージャー	2		
		としての役割を果たせる			
		と判断できるか			
		設備設置後の維持管理を			
		視野に入れた設計となっ	1		
2		ているか			
3	企画・調査・設計業務に対する基本的	利用者の安全性に配慮さ	1	4	4
企画・調査・	な考え方	れた設計となっているか		4	4
設計		トータル LCC の削減策に			
		対する提案となっている	2		
		か			
		具体的かつ効率的な工事			
		工程の提案がなされてい	1		
		るか			
	設置業務の工程計画	現状を適切に把握した実		4	
4		現性の高い工程計画とな	2	4	9
設置		っているか			9
		工程遅延に対する防止策	1		
		が提案されているか	1		
	設置業務の工事管理	市に対して十分な報告が	1	3	
		できる業務体制が構築さ	1	J	

		れているか			
		品質の確保も含めて品質・			
		出来形管理が徹底された	1		
		提案となっているか			
		工事進捗を可視化するな			
		どの工夫がなされている	1		
		か			
		工事の安全性を確保する	1		
		提案となっているか	1	2	
	設置業務の安全確保および環境配慮	近隣への騒音、振動、粉			
		塵等の環境確保に十分配	1		
		慮されているか			
		劣化を抑制し、機能を維			
		持するための長期的な計	1	2	
	維持管理業務・業務計画・実施体制に	画となっているか			
	関する考え方	各施設や設備、備品な			
		ど、個別に適切な点検等	1		
		を実施する計画となって	1		
5		いるか			4
維持管理		予防保全を基本とし、施			•
	設備における維持管理業務の考え方	設設備の長寿命化を促進	1		
		する提案となっているか			
		施設の快適性向上、事故		2	
		や故障の防止などに対す	1		
		る具体的かつ効率的な提			
		案となっているか			
6	課題解決に資する先駆的付加価値	市の公共施設マネジメン			
付帯事業	を期待する業務	トに関する課題解決をは	5	5	5
11.14.1.26	CMIN / WAN	かる提案となっているか			
7		特定事業および付帯事業			
自主事業	事業者が自ら実施する特定事業およ	の価値を高める提案とな	5	5	5
(独立採算事	び付帯事業の価値を高める業務	っているか			
業)					
合 計					62

IV 禁止事項

企画提案書には、民間事業者の構成員の企業名が特定できるような記載をしないこと。ただし、実施体制については企業名を記載すること。